

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務担当 岡崎 裕夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務担当 岡崎 裕夫
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	67,455,568	67,098,287	87,067,742
経常利益(千円)	6,509,997	6,225,526	7,760,109
四半期(当期)純利益(千円)	4,047,157	3,926,270	4,500,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,892,373	2,136,390	1,636,247
純資産額(千円)	47,155,758	48,143,845	46,920,733
総資産額(千円)	75,277,625	76,001,677	74,376,696
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	144.08	139.42	160.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	63.3	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,494,299	5,127,418	8,375,275
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,823,611	3,319,946	4,690,559
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	720,840	1,780,029	1,321,212
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,715,462	6,779,097	7,093,262

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.99	29.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、アセアン諸国における当社グループの事業拡大のため、平成23年5月9日付で、ベトナムにFuji Seal Vietnam, Co., Ltd. を設立しましたので、当社の関係会社（連結子会社）が1社増加しております。また、第3四半期連結会計期間において、株式会社フジエステートは平成23年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併されましたので、当社の関係会社（連結子会社）が1社減少しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では東日本大震災とその後の電力供給制約等の影響から徐々に持ち直しの動きが見られましたが、欧米の経済不安定による円高の長期化や原材料価格の上昇、さらにタイの洪水被害の影響などにより依然として厳しい経済情勢が続いており、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のなかで、当社グループでは新中期経営計画「お客様のパッケージのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様のニーズに沿った新しい機能やトータルコスト競争力のある包材・機械の開発に取り組み、お客様にとって価値ある製品を提供してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は売上高670億98百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益60億48百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益62億25百万円（前年同期比4.4%減）、四半期純利益39億26百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は、以下のとおりであります。

#### (日本)

シュリンクラベルは日用品向けや食品向けに増加しましたが、飲料PETボトル向けの減少をカバーするまでには至らず売上高は前年同期比0.8%減となりました。タックラベルはキャンペーンラベル及びラベラー販売が好調に推移し売上高は前年同期比5.6%増、ソフトパウチは引き続き日用品向け口栓付きパウチが拡大し前年同期比10.3%増、機械は日用品・食品向けに開発した直線機の販売が貢献し前年同期比12.8%増、その他では加工品の減少により売上高は前年同期比12.0%減となりました。

その結果、日本の売上高は483億51百万円（前年同期比0.1%増）、また損益面では原材料値上げによる影響を生産性向上や経費削減でカバーし、営業利益は44億80百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

#### (北中米)

シュリンクラベルは引き続き乳製品向けの拡販により売上高は前年同期比5.7%増（現地通貨ベース）、その他ラベルはインモールドラベルの販売減少により前年同期比0.6%減（現地通貨ベース）となりました。機械は受注が堅調に推移しておりますが保守サービスの減少により前年同期比2.8%減（現地通貨ベース）となりました。

その結果、北中米の売上高は112億67百万円（前年同期比6.4%減、現地通貨ベース4.0%増）、また損益面では、原材料値上げ影響を売上増でカバーできず営業利益は11億17百万円（前年同期比16.9%減、現地通貨ベース7.8%減）となりました。

#### (欧州)

シュリンクラベルは引き続き飲料向けが好調に推移し前年同期比5.1%増（現地通貨ベース）、機械は前年同期比2.0%増（現地通貨ベース）となりました。

その結果、欧州の売上高は86億15百万円（前年同期比1.3%増、現地通貨ベース5.1%増）、また損益面では、原材料値上げ影響を売上増でカバーできず営業利益は4億71百万円（前年同期比38.3%減、現地通貨ベース36.0%減）となりましたが、生産性向上の効果が始まっております。

#### (アセアン)

アセアンにおける売上高は8億99百万円、損益面ではインドネシア及びベトナム法人の立上げ費用により47百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は760億1百万円となり、前連結会計年度末と比較し16億24百万円の増加となりました。これは、現金及び預金3億66百万円の減少と、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）について震災の影響等で前連結会計年度末売掛債権の残高が小さかったことと季節的な要因による売上高増加で25億80百万円、たな卸資産が12億34百万円増加したことなどで流動資産が33億7百万円増加し、有形固定資産及び無形固定資産が円高による為替変動の影響等で15億64百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は278億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億1百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）について震災の影響等で前連結会計年度末買掛債務の残高が小さかったため16億53百万円増加したほか、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）10億96百万円の減少と長期借入金1億89百万円の増加等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加28億75百万円と為替変動の影響による為替換算調整勘定の減少18億48百万円などにより前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加し481億43百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、51億27百万円の収入（前年同期は44億94百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益62億1百万円を計上し、減価償却費33億4百万円及び仕入債務の増加額18億80百万円等による収入と売上債権の増加額29億25百万円及び法人税等の支払額又は還付額18億55百万円等の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億19百万円の支出（前年同期は38億23百万円の支出）となりました。これは設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出32億47百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億80百万円の支出（前年同期は7億20百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減額10億93百万円及び長期借入金の増加による収入2億76百万円と配当金の支払額10億50百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少の67億79百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,554,752千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日 ~平成23年12月31日	-	30,080,978	-	5,990,186	-	6,827,233

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,693,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,304,800	283,048	-
単元未満株式	普通株式 82,778	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	283,048	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式213,500株(議決権の数2,135個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,693,400	-	1,693,400	5.6
計	-	1,693,400	-	1,693,400	5.6

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式213,500株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、執行役の担当変更は以下のとおりであります。

取締役・執行役の状況

執行役の担当変更

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役・執行役	日本担当	取締役・執行役	北中米担当	園田 隆人	平成23年8月1日
取締役・執行役	北中米担当	取締役・執行役	日本担当	古澤 力男	平成23年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,881,272	7,515,239
受取手形及び売掛金	19,331,215	21,568,418
電子記録債権	1,199,638	1,542,560
商品及び製品	3,382,289	3,287,822
仕掛品	1,528,671	2,546,376
原材料及び貯蔵品	2,223,298	2,534,326
繰延税金資産	1,135,701	878,637
その他	1,584,908	1,679,264
貸倒引当金	55,756	33,951
流動資産合計	38,211,239	41,518,694
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,346,968	8,145,980
機械装置及び運搬具(純額)	16,389,941	14,770,084
土地	5,012,435	4,782,354
リース資産(純額)	134,962	126,426
建設仮勘定	1,265,362	1,880,733
その他(純額)	478,583	432,640
有形固定資産合計	31,628,253	30,138,220
<b>無形固定資産</b>		
のれん	74,000	29,600
リース資産	339	155
その他	596,338	566,297
無形固定資産合計	670,677	596,053
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,702,527	2,705,841
繰延税金資産	641,239	456,902
その他	539,771	601,938
貸倒引当金	17,012	15,973
投資その他の資産合計	3,866,526	3,748,709
<b>固定資産合計</b>	<b>36,165,456</b>	<b>34,482,983</b>
<b>資産合計</b>	<b>74,376,696</b>	<b>76,001,677</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,107,654	12,787,190
電子記録債務	-	2,973,514
短期借入金	2,854,130	1,702,788
1年内返済予定の長期借入金	610,477	665,102
リース債務	56,063	59,379
未払金	2,621,565	1,982,448
未払法人税等	837,724	643,394
賞与引当金	881,912	434,271
その他	1,400,678	2,035,760
流動負債合計	23,370,207	23,283,850
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,669,598	1,859,079
リース債務	88,333	88,619
繰延税金負債	966,432	1,157,461
退職給付引当金	1,256,298	1,373,451
資産除去債務	48,931	49,428
その他	56,161	45,940
固定負債合計	4,085,756	4,573,980
<b>負債合計</b>	<b>27,455,963</b>	<b>27,857,831</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	45,920,547	48,796,476
自己株式	3,839,309	3,702,245
株主資本合計	54,304,515	57,317,507
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,029	24,436
繰延ヘッジ損益	3,857	-
為替換算調整勘定	6,691,010	8,539,054
年金債務調整額	700,658	659,043
その他の包括利益累計額合計	7,383,781	9,173,661
<b>純資産合計</b>	<b>46,920,733</b>	<b>48,143,845</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>74,376,696</b>	<b>76,001,677</b>

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	67,455,568	67,098,287
売上原価	52,367,792	52,622,995
売上総利益	15,087,776	14,475,292
販売費及び一般管理費	1 8,566,828	1 8,427,255
営業利益	6,520,947	6,048,036
営業外収益		
受取利息	26,988	49,269
受取配当金	22,659	24,384
持分法による投資利益	-	138,902
その他	136,717	98,586
営業外収益合計	186,365	311,142
営業外費用		
支払利息	85,508	48,653
為替差損	61,126	77,472
持分法による投資損失	46,130	-
その他	4,548	7,527
営業外費用合計	197,315	133,652
経常利益	6,509,997	6,225,526
特別利益		
固定資産売却益	1,698	4,305
貸倒引当金戻入額	8,374	-
特別利益合計	10,072	4,305
特別損失		
固定資産除売却損	93,753	28,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,917	-
その他	21,833	-
特別損失合計	132,504	28,809
税金等調整前四半期純利益	6,387,566	6,201,022
法人税、住民税及び事業税	1,555,023	1,657,442
法人税等調整額	785,385	617,309
法人税等合計	2,340,408	2,274,751
少数株主損益調整前四半期純利益	4,047,157	3,926,270
四半期純利益	4,047,157	3,926,270

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,047,157	3,926,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,582	20,406
繰延ヘッジ損益	94	3,857
為替換算調整勘定	2,072,703	1,660,304
持分法適用会社に対する持分相当額	104,724	187,739
年金債務調整額	74,130	41,614
その他の包括利益合計	2,154,784	1,789,879
四半期包括利益	1,892,373	2,136,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,892,373	2,136,390
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,387,566	6,201,022
減価償却費	3,342,015	3,304,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,917	-
のれん償却額	44,400	44,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,420	22,045
賞与引当金の増減額(は減少)	316,278	443,915
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,616	151,057
持分法による投資損益(は益)	46,130	138,902
固定資産除売却損益(は益)	92,054	24,504
受取利息及び受取配当金	49,647	73,654
支払利息	85,508	48,653
為替差損益(は益)	9,180	4,109
売上債権の増減額(は増加)	2,430,272	2,925,047
たな卸資産の増減額(は増加)	696,535	1,463,298
仕入債務の増減額(は減少)	1,152,385	1,880,326
未払金の増減額(は減少)	208,666	158,539
その他	224,445	672,412
小計	7,245,115	7,105,847
利息及び配当金の受取額	40,373	71,843
利息の支払額	89,558	53,037
災害損失の支払額	-	141,374
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,701,631	1,855,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,494,299	5,127,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,760,668	3,247,929
有形固定資産の売却による収入	8,911	222,806
無形固定資産の取得による支出	107,048	165,839
投資有価証券の取得による支出	17,739	18,528
その他	52,932	110,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,823,611	3,319,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	885,205	1,093,857
長期借入れによる収入	1,499,955	800,000
長期借入金の返済による支出	545,447	523,782
自己株式の取得による支出	506	188
自己株式の売却による収入	96,951	137,252
配当金の支払額	846,899	1,050,341
その他	39,688	49,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,840	1,780,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,098	341,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,251	314,164
現金及び現金同等物の期首残高	4,846,714	7,093,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,715,462	6,779,097

【継続企業の前提に関する事項】

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1 四半期連結会計期間より、Fuji Seal Vietnam, Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3 四半期連結会計期間において、株式会社フジエーステートは当社の連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,928千円減少し、法人税等調整額は40,762千円増加しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外子会社において、年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。	1 同左  2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 65,909千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 3,051,358千円	給与手当 3,032,466千円
賞与引当金繰入額 207,332	賞与引当金繰入額 176,502
退職給付費用 72,913	退職給付費用 74,266
貸倒引当金繰入額 60,833	貸倒引当金繰入額 10,671

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,857,862千円	現金及び預金勘定 7,515,239千円
当座借越(負の現金同等物) 1,142,400	当座借越(負の現金同等物) 736,141
現金及び現金同等物 4,715,462	現金及び現金同等物 6,779,097

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	421,084	15	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	425,814	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	567,753	20	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	482,588	17	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北中米	欧州	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,628,490	12,014,512	7,812,565	67,455,568	-	67,455,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	689,263	18,022	693,489	1,400,776	1,400,776	-
計	48,317,754	12,032,535	8,506,055	68,856,345	1,400,776	67,455,568
セグメント利益	4,386,672	1,345,587	763,679	6,495,939	25,008	6,520,947

(注)1. セグメント利益の調整額25,008千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中米	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,150,115	11,255,073	7,887,865	805,232	67,098,287	-	67,098,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,201,012	12,802	727,138	94,361	2,035,314	2,035,314	-
計	48,351,128	11,267,875	8,615,004	899,593	69,133,602	2,035,314	67,098,287
セグメント利益又は 損失( )	4,480,053	1,117,747	471,485	47,081	6,022,205	25,831	6,048,036

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額25,831千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

アセアン: インドネシア、ベトナム

4. 第1四半期連結会計期間より、アセアン諸国への市場拡大のため設立した(株)フジシールサウスイーストアジア、PT. Fuji Seal Indonesia及びFuji Seal Vietnam, Co., Ltd.の事業展開に伴い、報告セグメントに「アセアン」を追加しております。なお、当該報告セグメントの変更に伴う前第3四半期連結累計期間の金額に関する変更はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社である株式会社フジエーステートは、平成23年10月1日を合併期日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併しております。なお、当該共通支配下の取引は重要性が低いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	144円8銭	139円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,047,157	3,926,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,047,157	3,926,270
普通株式の期中平均株式数(株)	28,088,938	28,161,441

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間末264,600株、当第3四半期連結累計期間末181,300株)を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・482,588千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月1日

- (注) 1. 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。  
2. 上記の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)213,500株に対する配当金を含んでおります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社フジシールインターナショナル  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田朝喜	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口聖規	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。